

## 仙台市博物館の資料レスキュー活動 — 東日本大震災後の取り組み —

仙台市博物館／編  
仙台市博物館  
2014 / 3 95p 30cm

本書は、2011年3月11日に発生した東日本大震災を受けて、仙台市博物館が取り組んだ資料レスキュー活動の報告書である。

その活動は大きく2つに分けられている。

ひとつは他の機関と連携・協力して行った「文化財レスキュー事業」を中心とする活動。もうひとつは仙台市博物館が主になって行った資料レスキュー活動である。

文化財行政を担う職員、特に博物館という専門機関に所属する職員が、大災害に直面した時どのような状況下に置かれ、何を考え、組織としてまた個人としてどう行動したのか。そしてその経験から何を得、これから何が必要とされるのか。本書は多くの道標を我々に示している。

加えて、当時配布したチラシ・ポスターや展示パネルがそのまま掲載されており、その実状がより臨場感をもって伝わってくる。

以下にその構成を掲げる。

### 活動報告

- ①資料レスキュー活動の初動と他組織との連携
- ②仙台市博物館主体の資料レスキュー活動事例報告（略）  
普及活動
- ①展示
- ②報告発表

### 資料レスキュー活動日誌抄

活動報告①では、はじめに震災直後の館の被災状況と動きについて述べられている。

まず収蔵資料については、以前から大地震を想定し対策を講じていたため、一部の考古資料を除いて破損被害が発生していない点が

特筆される。

また、展示室の早期復旧を果たしている。震度6弱の地震に1ヶ月の間に2度、加えて数多くの余震に襲われる中、4月29日には特別展を再開させ、やがて展示室が人であふれるほどの来館者を迎えている。大災害直後に「文化が果たす役割の大きさ」、市民に力を与える博物館の存在意義を強く感じた。

一方、博物館外に存在する文化財や歴史資料について、震災直後からその被害を想定しつつも、人員・物資の不足はもとより、「資料所蔵者の生活再建が困難を極めている」中での現地入りに対し、職員の判断に迷いがあったと率直に述べられている。

確かに、特に津波の被災地では、当時まさに人命に関わる活動が行われていた。歴史資料の被害が大きいと想定される場所ほど、人的・物的被害は甚大であり、歴史資料どころではない状況があったのも事実であろう。まして、情報が錯綜する被災直後における判断は、極めて困難であったことが伺える。そんな中、職員個人の判断で現地に赴き、状況の確認を行っている点も注目される。

4月に入ると、国をはじめとする関係機関が組織的に動き出し、仙台市博物館も重要な役割を果たしている。

まず、4月15日に「東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会」が発足し、仙台市博物館内にその宮城県現地本部が設置された。また、10月に宮城県被災文化財等保全連絡会議が発足すると、仙台市博物館は副幹事館となり会議の中核を担っている。

上記の救援委員会が行う「文化財レスキュー事業」では、多くの文化財関係者が宮城に派遣され、仙台市博物館を拠点に、石巻文化センターをはじめ、主に沿岸部の機関所蔵の文化財をレスキューしている。

特に、水損資料のような、仙台市博物館単独では対応困難なものは、派遣された各分野の専門家等の協力によって保全が実現している。対象や状況に応じた各機関の連携が随所に見られた。

なお、こうした組織的な活動において、仙台市博物館の職員も仙台市の職員ではあるが、その市域にとらわれない広範囲な活動を行っている点も指摘しておきたい。

活動報告②では、仙台市博物館が主体となって行った活動を紹介し、次の事例報告で18件の事例（学校3件・寺院1件・個人13件・財団1件）が報告されている。

ここで注目されるのは、資料所蔵者からの要請を待つばかりではなく、博物館側が積極的に現地に出向き、資料レスキュー活動を展開している事である。これは、自宅の古いものを歴史資料と認識せず、保存すべきとも考えていない場合の方が、数的にも資料消失の危険度も圧倒的に勝るとの認識による。そこで、市史編さん室が中心となり、巡回調査、文書による呼びかけなど、情報収集とレスキュー活動を実施したのである。

その際、活動の対象を「歴史資料」と表現している。これは、「文化財」や金銭的価値のある「お宝」のみならず、対象を広く捉え、市民が独自の判断で対象を狭めてしまわないよう配慮されたものであった。

また、巡回調査では事前連絡をせずに「アポなし」で訪問したこと、訪問先で不審に思われよう配慮したこと、現地に出向いたからこそ得られた情報があったこと、さらに訪問先での様々な反応など、大混乱のさなかに行われた現地調査の大変興味深い成果が記されている。

このほか、仙台市博物館では、以前から宮城県の個人所蔵を中心とする歴史資料の保全活動を行っていたNPO法人宮城歴史資料保全ネットワークと、協力して活動を展開している。ここでは、日頃から培ってきた宮城資料ネットとの関係が「大いに役立った」と強調されている。

18件の事例報告では、様々な対象者・資料につき、調査の経緯や対応、そしてレスキューした資料をどのように活用したのかが記されている。ケースバイケースの対応の難しさが伺える。

さて、本書によって、資料消失の危機は、災害時のみならず、実は日頃のあらゆる場面に存在する事が改めて確認された。時間の経過は、それだけで多くの資料を失わせていた。

そこで、仙台市博物館では「資料を後世に継承し、地域の共有財産として活用することの重要性」を展示や講演を通じて広く発信している。もちろん、本書もその役割を担うものである。この活動をとおして地域に理解の輪を広げ、地域と共に活動を循環させることができれば、これほど心強いものはない。今回レスキューした資料の活用は今後の活動を左右する大きな課題であろう。

さて、宮城県での資料レスキュー活動は、これまで宮城資料ネットによる活動が目されてきた。一方、本書にあるように仙台市博物館はじめ、他の自治体(多賀城市・岩沼市・村田町・白石市など)によっても行われている。

例えば、多賀城市では市内の倉189棟を調査し、発見された多くの歴史・民俗資料を保全している。評者の勤務する白石市では、歴史資料保全のため市内全戸にチラシを配布し、また回覧板や広報でも呼びかけを行った。加えて地元の関係者と連携し、資料所蔵者と連絡を取り、状況を随時確認するなどした結果、89件の訪問調査で1万点を超える資料の寄贈を受けている。この両市の活動については、それぞれ報告書となって刊行されているので、詳しくはそちらを参照されたい<sup>1)</sup>。

評者もそうであったが、あのような大規模災害発生直後は、自治体職員はまず避難所などの災害対応に従事するため、文化財業務の初動がどうしても遅れ、資料消失の危機を増大させてしまう。

そこで、本書で繰り返し述べられているよ

うに、日頃から「関係する人々と連絡を取り合う」ことが不可欠である。

白石市では、震災以前から宮城資料ネットと協力して市内の資料レスキューを実施していた。この土台があり震災後ゼロからのスタートではなかったことが、その後の動きに大きく影響したと思っている。

評者はよく「営業」と言っている。「営業」の基本は繰り返し現地に足を運ぶ事である。お宅にある「古いもの」が、郷土の歴史をつなぐために大切なもの、残すべきものであることを繰り返し「営業」して廻り、地域の人々と信頼関係を築いておくことが重要である。本書を読み終えて、改めて今後益々現地に足を運ばなくてはならないと感じた次第である。

本書が自治体の文化財担当者にはもちろんだが、郷土の歴史を大切に思う多くの人々に読まれることを期待したい。

なお、評者の力量不足により、本書の内容を十分に評しきれていない点は、ご海容を願うばかりである。

#### [注]

- 1) 多賀城市教育委員会文化財課編『多賀城市文化財調査報告書第110集 文化財レスキュー活動報告書-東日本大震災における倉の調査と資料の保全-』(多賀城市教育委員会、2012年)。白石市教育委員会編『白石市文化財調査報告書第48集 白石市の文化財レスキュー』(白石市歴史文化を活用した地域活性化実行委員会、2014年)。また、宮城歴史資料保全ネットワーク10周年記念シンポジウムの記録誌である『災害を超えて 宮城における歴史資料保全2003-2013』(NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワーク、2014年)で、村田町などの活動が紹介されている。

白石市役所 櫻井和人